

**大津市総合計画実行計画（実施計画部分）
（案）**

基本政策 1 子どもの未来が輝くまちにします

施策 1 子育て環境の充実

■ 指標

項目	基準値	目標値 (H32年度)
待機児童数	0人 (H28年度当初)	0人 (H33年度当初)
3年保育の実施率	0% (H28年度)	100%
地域子育て支援拠点利用者数	148,632人/年 (H27年度)	157,000人/年

■ 視点の主な取組

1 保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上

- 保育人材確保総合対策事業 【所管：保育幼稚園課】
 - 新規採用保育士等給付金交付など保育士等の人材確保の推進
- 保育施設の整備促進 【所管：保育幼稚園課】
 - 保育所、認定こども園、小規模保育・家庭的保育施設等の整備
- 多様な保育サービスの充実 【所管：保育幼稚園課】
 - 一時預かりや病児保育の推進
- 児童クラブの充実事業 【所管：児童クラブ課】
 - 民間児童クラブの参入促進
 - 狭隘化解消のための小学校余裕教室や空き家等賃借物件の活用

2 市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と規模の適正化

- 幼児教育の充実 【所管：幼児政策課】
 - 市立幼稚園での3年保育の実施
 - 市立幼稚園での未就園児親子通園事業の実施
 - 市立幼稚園での幼稚園型一時預かり事業の実施
- 質の高い乳幼児期の教育・保育の推進事業 【所管：幼児政策課】
 - 幼保の合同研修の開催と幼児教育・保育実践への指導助言
 - 幼保共通カリキュラムの検証（32年度改訂予定）と家庭向け子育てガイドブックの活用

- 市立幼稚園の規模適正化 【所管：幼児政策課、保育幼稚園課】 施策39に再掲
 - 市立幼稚園の適正規模の確保に向けた再編の取組

3 子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進

- 子ども・子育て支援事業 【所管：幼児政策課】
 - 「大津市子ども・子育て支援事業計画」に基づく事業の推進
 - 次期事業計画の策定
- 子育て地域活動支援事業 【所管：子育て総合支援センター】
 - 各地域の子育て関係施設や子育て支援団体等との事業の推進
 - 地域子育て支援拠点施設担当者会議・ネットワーク会議の開催
 - 各エリア事業の積極的な周知や側面的な支援

施策2

出産から育児への切れ目のない支援

■ 指標

項目	基準値 (H27年度)	目標値 (H32年度)
乳児家庭全戸訪問事業実施率	94.9%	100.0%

■ 視点の主な取組

1 出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）

- 子どもの発達支援・療育の推進 【所管：子育て総合支援センター】施策4に再掲
 - 地域の実情と親子のニーズに合わせた1～3歳児の発達支援療育の充実
 - 0歳児発達支援療育（ゆめそだち）の充実
- 次世代育成支援事業 【所管：子ども家庭課】
 - 「第2次大津市次世代育成支援行動計画」に基づく事業推進
- 産後サポートの推進 【所管：健康推進課】
 - 新生児訪問の周知徹底
 - ベビープログラムや子育て教室等の充実
 - 支援計画書の充実
- 不妊治療支援の充実 【所管：健康推進課】
 - 広報・冊子の配布等による市民への周知啓発の実施
 - 産科医療機関・受診者への周知啓発の実施
- 妊婦健診の充実 【所管：健康推進課】
 - 妊婦健診の受診啓発の実施
- 乳幼児医療費に対する助成 【所管：保険年金課】
 - 乳幼児医療費自己負担額の全額助成
- 子ども医療費助成の充実 【所管：保険年金課】
 - 小学生の通院・入院の医療費助成
- 乳幼児健診事業の充実 【所管：健康推進課】施策4に再掲
 - 大津方式の乳幼児健診等による障害・発達障害・要発達支援児の早期発見・早期対応
 - すこやか相談所を中心とした育児相談・家庭支援の充実
- 少子化対策に向けた機運醸成事業 【所管：幼児政策課、子ども家庭課】
 - 結婚から妊娠・出産・育児に関する若い世代への意識啓発や情報提供

2 男性による育児・家事への参画

- 男性の育児・家事の参画推進 【所管：人権・男女共同参画課】
 - ハッピー“育Men”の推進
 - 男性の育児休暇の取得促進

施策3

いじめ対策の推進

■ 指標

項目	基準値	目標値 (H32年度)
いじめが収束した割合	99.7% (H27年度)	100.0%
前学年の時にいじめを受けなかった子どもの割合	66.1% (H28年度)	71.1%

■ 視点の主な取組

1 いじめ対策の推進

- 総合的ないじめ対策の推進 【所管：いじめ対策推進室】
 - いじめ対策推進室での相談・対応
 - 大津の子どもをいじめから守る委員会の運営
 - いじめの防止に関する行動計画の進捗管理
 - いじめ防止市民会議の開催
 - インターネット等によるいじめ対策の実施
 - いじめ防止啓発月間における取組
 - いじめ防止に関する広報・啓発活動等
- 学校におけるいじめ対策の推進 【所管：児童生徒支援課】
 - いじめ対策担当教員等の配置
 - 教員のいじめに対する意識向上研修の開催
 - 大津市立小中学校いじめ等事案対策検討委員会等の外部専門家の活用
 - 児童生徒による主体的ないじめ防止活動への支援
 - 24時間いつでも相談できる体制の確保

施策4 子どもを守る仕組みの充実

■ 指標

項目	基準値 (H27年度)	目標値 (H32年度)
子育て支援プログラム・児童虐待防止研修の参加者数	1,088人/年	1,200人/年
子どもの居場所づくり箇所数 (寺子屋プロジェクト)	18か所	36か所
発達支援療育事業利用者(登録者)数	102人/年	120人/年

■ 視点の主な取組

1 子どもの人権の尊重

- 児童虐待の早期発見・早期対応 【所管：子ども家庭相談室】
 - 児童虐待防止等に関する法律に基づく児童虐待対応
 - 要保護児童対策地域協議会の運営
 - 子どもと保護者を対象とした面接・訪問・電話での相談等の支援体制の充実
 - 児童虐待未然防止のためのプログラム研修等の実施
- 教育相談事業 【所管：教育相談センター】
 - 専門的スタッフによるカウンセリング機能の充実
 - 市民向け教育講演会の実施
- 不登校児童・生徒の再登校支援事業 【所管：教育相談センター】
 - スクールカウンセラー及びスクーリングケアサポーターの派遣
 - 適応指導教室(教育支援センター)及び不登校対策巡回相談の充実
- 青少年に対する相談機能の充実 【所管：少年センター】
 - 少年に対する相談支援の充実
 - いじめ・不登校・非行問題等の相談活動の実施
 - さまざまな課題(いじめ・不登校など)を抱える少年の立ち直り支援の実施

2 子どもの貧困対策

- 子どもの学習支援事業 【所管：福祉政策課、生活福祉課】
 - 夕方から夜の子どもたちの居場所づくり(トワイライトステイ)
 - 長期休暇中等の学習支援居場所づくり(寺子屋プロジェクト)
 - 生活保護世帯等を対象とした高校進学支援事業(中3学習会)
- 家庭の教育費負担の軽減 【所管：学校教育課】
 - 小・中学生に対する就学援助費の支給
 - 高校生に対する奨学金の給付(給付型奨学金)

3 一貫した子どもの発達支援

- 子どもの発達支援・療育の推進 【所管：子育て総合支援センター】施策2に再掲
 - 地域の実情と親子のニーズに合わせた1～3歳児の発達支援療育の充実
 - 0歳児発達支援療育（ゆめそだち）の充実
- 発達に支援が必要な児童への対応の充実 【所管：子ども発達相談センター】
 - 発達障害及びその疑いのある子どもを対象に相談支援を実施
- 乳幼児健診事業の充実 【所管：健康推進課】施策2に再掲
 - 大津方式の乳幼児健診等による障害・発達障害・要発達支援児の早期発見・早期対応
 - すこやか相談所を中心とした育児相談・家庭支援の充実
- 特別支援教育相談事業 【所管：教育相談センター】
 - 特別支援教育巡回相談の充実
 - 日常的な就学相談の実施
 - 「ことばの教室」の組織体制の改編

施策5 子どもの教育の充実

■ 指標

項目	基準値 (H27年度)	目標値 (H32年度)
子どもによる学校評価	2.33ポイント	2.55ポイント
保護者による学校評価	2.25ポイント	2.55ポイント

■ 視点の主な取組

1 次代を生き抜く力の育成 ～将来の夢を広げる学力の向上～

- 豊かな心と生きる力をはぐくむ教育の推進事業 【所管：学校教育課、葛川少年自然の家】
 - 道徳の教科化に向けた授業内容の見直し、教員の授業力向上
 - 感動を伴う体験的活動の実施
 - 学校司書の配置による読書環境の整備・充実
 - 豊かな感性を育み、「自立」をめざす自然宿泊体験学習の充実
- 学校ICT環境整備事業 【所管：教育センター】
 - 小・中学校用ICT機器の整備・充実
 - 校務支援システムや教育情報通信ネットワークの整備・充実
 - ICT活用指導力向上のための教員研修の実施
- 外部人材を活用した運動部活動推進事業 【所管：学校教育課】
 - 運動部活動への外部指導者の活用
 - 中学校運動専門部強化練習会への大学生アスリートの派遣（国体強化事業）
- 個に応じた教育的支援充実事業 【所管：学校教育課】
 - 小1すこやか支援員の配置
 - 組織的・計画的な特別支援教育指導体制の充実
 - 特別支援教育支援員の配置
- 科学館を活用した理科教育の充実 【所管：科学館】
 - 小・中学生を対象とした各種教室（天体学習、企業の最先端技術体験）の開催
 - 高等教育機関の理科系講師による学校への出前授業の実施

2 社会のグローバル化に対応する人材の育成 ～英語教育の充実～

- 英語教育推進事業 【所管：学校教育課】
 - 小学校1年生からの外国語教育、中学校におけるオールイングリッシュ授業の実施
 - 小・中学校へのALTの配置事業
 - 「聞く」「話す」「読む」「書く」四技能を測る評価方法の研究

3 学校・教育委員会の改革・充実

- 教育委員会及び学校マネジメント体制の改革 【所管：教育総務課、学校教育課、教育センター】
 - 学校の裁量権の拡大、事務負担の軽減
 - 管理職のマネジメント力を高める研修の充実
- 開かれた学校等の推進【所管：学校教育課】
 - 開かれた学校を目指すコミュニティ・スクールの実施

基本政策2 心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします

施策6 高齢者の福祉・介護の充実

■指標

項目	基準値	目標値 (H32年度)
在宅療養を実現できると考える市民の割合	18.3% (H28年度)	30%
認知症サポーター養成講座受講者数	15,549人 (H27年度)	24,500人

■視点の主な取組

1 高齢者が元気で活躍する暮らしの推進

- 社会参加及び生きがいつくりの推進 【所管：長寿政策課】
 - 就労促進、シルバー人材センターの活用、充実
 - 地域での生きがい活動の促進、老人クラブの支援
- 介護予防の推進 【所管：長寿政策課】
 - 介護予防の普及啓発
 - 住民主体による介護予防活動の支援
- 仲間づくり、生きがいつくりにつながる学習機会の充実 【所管：生涯学習課】
 - 自主的な学びへの支援
 - 学びの成果を生かし、活躍できる場や機会の充実
- スポーツを楽しむ環境の充実 【所管：市民スポーツ・国体推進課】
 - スポーツ関連施設の充実
 - スポーツ情報の提供
 - 「みる」スポーツ、「支える」スポーツの機会の充実

2 地域包括ケアシステムの構築

- 高齢者の権利擁護の推進 【所管：長寿政策課】
 - 研修会等による高齢者虐待防止の普及啓発
 - 虐待対応検討会議の開催
- あんしん長寿相談所（地域包括支援センター）の体制整備 【所管：長寿政策課】
 - 圏域型相談所の順次開設と基幹型相談所の機能強化
 - 多職種による連携支援
- 地域密着型サービス及び施設サービスの整備 【所管：介護保険課】
 - 大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく整備

- 認知症施策の推進 【所管：長寿政策課】
 - 認知症初期集中支援チーム、認知症コーディネーターの配置
 - 認知症サポーター養成講座等の開催
 - 認知症カフェの開催
- 家族介護者への支援 【所管：長寿政策課】
 - 家族介護者教室や男性介護者のつどい等の開催
 - 地域での見守り体制の整備
- 介護予防の推進 【所管：長寿政策課、地域包括ケア推進室】
 - 介護予防・生活支援サービスの充実
 - 地域リハビリテーション活動支援
- 生活支援体制の整備 【所管：長寿政策課、地域包括ケア推進室】
 - 高齢者生活支援サービスに関する会議の開催
 - 高齢者生活支援サービスの情報発信と体制整備

3 在宅医療の充実

- 在宅医療連携推進事業 【所管：保健総務課】
 - 在宅医療連携拠点の整備及び機能強化 施策9に再掲
 - 在宅医療・介護連携の推進 施策9に再掲
 - 在宅療養・看取りに関する市民啓発 施策9に再掲

施策 7

障害者福祉の充実

■ 指標

項目	基準値 (H27 年度)	目標値 (H32 年度)
働き・暮らし応援センターを通じて、一般就労に移行した障害者数	81 人/年	90 人/年
障害福祉に関する延べ相談件数	31,240 件/年	37,488 件/年

■ 視点の主な取組

1 障害者の就労支援の推進

- 障害者の自立に向けた就労支援の推進 【所管：障害福祉課】
 - 「働き・暮らし応援センター」や「社会的事業所」の運営支援
 - 就労支援に係る障害福祉サービス等の提供
 - 障害者の社会性及び生活力の向上を図る事業所への運営支援

2 障害福祉サービスの充実

- 地域における居住の場の整備 【所管：障害福祉課】
 - 社会福祉法人等によるグループホーム等の整備
 - 重度障害者等に対する人的支援の充実
- 計画相談の充実 【所管：障害福祉課】
 - 相談支援専門員による情報提供やサービス申請支援の実施
 - 障害福祉サービス等利用計画の推進

施策8

安定した社会保障制度の運営

■ 指標

項目	基準値 (H27年度)	目標値 (H32年度)
自立支援プログラム達成者数	326人/年	350人/年
権利擁護・成年後見制度利用支援件数	1,672件/年	1,800件/年

■ 視点の主な取組

1 生活の安心を支える支援

- 国民健康保険制度の安定運営 【所管：保険年金課】
 - 保険料収納率の向上、適用の適正化、医療費適正化、保健事業の推進
 - 平成30年度の新制度施行に向けた対応の推進
- 後期高齢者医療制度の安定運営 【所管：保険年金課】
 - ホームページ等による制度の周知徹底
 - 未納者への対応
 - 保険加入時の口座振替勧奨
- 国民年金無年金者の解消 【所管：保険年金課】
 - 相談員の配置等による相談体制（機能）の充実
 - 「ねんきんダイヤル」等による年金制度の広報周知
- 介護保険制度の安定運営 【所管：介護保険課】
 - 保険料収納率の向上
 - 介護給付費の適正化
- 地域福祉活動の推進 【所管：福祉政策課】
 - 第3次地域福祉計画に盛り込んだ事業の効果的な実施
- データヘルス計画による保健事業の実施 【所管：保険年金課】
 - 健診データやレセプトデータを活用した健康課題の分析
 - 健康課題分析に基づいた保健事業の実施

2 自立支援の推進

- 権利擁護・成年後見支援事業 【所管：福祉政策課】
 - 成年後見制度の利用啓発
 - 成年後見制度市長申立て・低所得者に対する成年後見制度利用に対する費用の助成
- 生活保護制度の適正な運用と自立の促進事業 【所管：生活福祉課】
 - 自立支援員による生活困窮者への自立支援プログラムの実施
- ひとり親家庭等への自立支援 【所管：子ども家庭課】
 - 児童扶養手当等の支給による子育て支援
 - 高等職業訓練促進給付金、自立支援訓練給付金支援による自立支援

- 母子家庭等就業・自立支援センター事業による就業支援
- 生活困窮者自立支援事業 【所管：福祉政策課、生活福祉課】
 - 自立相談、住居確保給付、就労準備支援等による自立支援の強化
 - 生活困窮世帯の子どもの学習支援

基本政策3 生き生きと健康に過ごせるまちにします

施策9 健康増進と地域医療の充実

■ 指標

項目	基準値	目標値 (H32年度)
健康寿命（平均寿命と健康寿命との差）	男性 1.78年 女性 3.86年 (H26年度)	男性 1.78年未満 女性 3.86年未満
在宅医療の利用者数	1,793人 (H28.10月調査)	2,500人

■ 視点の主な取組

1 健康づくり活動の促進

- 健康おおつ21の推進 【所管：保健総務課】
 - 健康おおつ21（第2次計画）推進会議の開催
 - 健康づくりに関する知識の普及啓発
- 難病の患者への支援 【所管：保健予防課】
 - 難病保健医療専門員の配置
 - 難病在宅支援従事者研修会の開催
 - ケアマネジメントアドバイザー事業の利用促進
 - 医療講演会、交流会の開催
- いのちをつなぐ支援の推進 【所管：保健予防課】
 - 若者の心の悩み相談員の配置
 - いのちをつなぐ相談員の派遣
 - 自殺対策連絡協議会、自殺対策研修会の開催
 - 子ども若者ネットワーク会議との連携
- がん対策の推進 【所管：健康推進課】
 - がん対策推進委員会の開催
 - がん予防に関する知識の普及啓発
 - がん検診の受診率及び精密検査受診率の向上促進
 - がん患者等に対する支援の充実
 - 在宅医療の充実

2 地域医療の充実

- 地域医療推進事業 【所管：保健総務課】
 - 在宅医療連携拠点の整備及び機能強化 施策6再掲

- 在宅医療・訪問看護の体制強化
- 在宅医療・介護連携の推進 施策6に再掲
- 在宅療養・看取りに関する市民啓発 施策6に再掲

施策10 保健衛生の確保

■ 指標

項目	基準値 (H27年度)	目標値 (H32年度)
食中毒発生件数	2.8件/年 (過去5年平均)	0件/年
前年度指導実施施設等の感染症集団発生率	34.8%	0%

■ 視点の主な取組

1 健康危機管理対策の推進

- 健康危機管理に対応する検査の推進 【所管：衛生課】
 - 関係機関との連携強化による最新の技術や情報の取得
 - 最新の検査方法に対応できる人材の育成
 - 迅速検査法等の導入の推進
 - 健康危機管理に対応した訓練の参加と実施
 - G L P（試験検査の業務管理）の推進
- 健康危機管理体制の充実 【所管：保健総務課】
 - 関係機関との協議や定期訓練による危機管理対応能力の強化
 - 市民への啓発活動と情報提供
 - 災害対策備品・備蓄医薬品の維持管理及び配布訓練の実施

2 感染症などの健康被害の発生防止

- 生活衛生関係営業施設の自主衛生管理の推進 【所管：衛生課】
 - 事業者や市民を対象とした講習会等の開催
 - 事業者が行うべき自主衛生管理に関するパンフレットの作成・配布
 - 監視指導と合わせた助言、啓発
- 衛生習慣の定着 【所管：衛生課】
 - 関係機関と連携した手洗い教室や食品衛生講座の開催
- 福祉施設等の感染症まん延防止 【所管：保健予防課】
 - 感染症集団発生があった事業所への疫学調査・指導実施
 - 高齢者施設及び障害者施設への出前健康教育実施
 - 保育園・幼稚園・小学校・高齢者施設の感染症予防従事者研修会の開催

3 食品の安全性の確保

- 食品の安全・安心の確保 【所管：衛生課】

- 講習会開催等による食品等事業者の自主衛生管理意識の定着
- HACCP（ハサップ）の普及啓発と導入推進
- 食品の正しい情報の発信と市民意識の向上
- 食品のリスクコミュニケーションの推進

施策 1 1 学校給食を始めとする食育の推進

■ 指標

項目	基準値 (H27 年度)	目標値 (H32 年度)
朝食を摂食する人の割合	84%	95%
学校給食における地場産物を使用する割合	24%	25%

■ 視点の主な取組

1 学校給食の推進

- 学校給食施設の整備事業 【所管：中学校給食準備室】
 - 老朽化した学校給食施設の建替えと中学校給食の実施
- 学校給食を活用した食育の推進 【所管：学校給食課】
 - 各学校における食に関する指導の実施
 - 学校給食における地場産物の活用
 - 心身の健康、食文化の継承等、教材となる給食の提供

2 生涯にわたる食育の推進

- 食環境整備事業 【所管：保健総務課】
 - 食育推進計画の推進と進捗状況の管理
 - 関係機関との連携・協働による食育の推進
- 食育推進事業の充実 【所管：健康推進課】
 - 食育健康教育等の実施

施策 1 2 生涯学習の推進

■ 指標

項目	基準値 (H27 年度)	目標値 (H32 年度)
熱心まちづくり出前講座参加者数	2,722 人/年	3,000 人/年

■ 視点の主な取組

1 生涯にわたって学べる環境づくり

- 家庭における教育の支援 【所管：生涯学習課】
 - 熱心まちづくり出前講座の普及啓発
 - 家庭教育推進事業に関わる講師等の情報提供
- 図書館機能充実事業 【所管：図書館】
 - 子ども読書活動の推進
 - 市民の要望を取り入れた幅広い図書資料の充実

2 地域人材の育成

- “大津人”を育む学習機会の充実 【所管：生涯学習課】
 - 熱心まちづくり出前講座の充実
 - おおつ学の実施

施策 13 青少年の健全育成

■ 指標

項目	基準値 (H27 年度)	目標値 (H32 年度)
青少年育成学区民会議活動への参加者数	58,751 人/年	59,000 人/年

■ 視点の主な取組

1 子ども・若者の健やかな育成

- 子ども・若者の健全育成体制の充実 【所管：文化・青少年課】
 - 大津市青少年育成市民会議など関係団体との連携・支援
 - 地域における子どもの体験活動への支援
 - 子ども・若者が主体的な力を発揮できる場の提供
- 子ども・若者支援ネットワークの推進 【所管：文化・青少年課】
 - 多機関が連携した総合的な支援体制の構築

基本政策 4 つながりをお大切にし、共に支え合うまちにします

施策 1 4 市民活動と協働の推進

■ 指標

項目	基準値	目標値 (H32 年度)
行政と市民・市民団体及び事業者との協働事業実施件数	105 件/年 (H26 年度)	130 件/年
(仮称) まちづくり協議会の設立数	0 団体 (H28 年度)	5 団体

■ 視点の主な取組

1 市民活動の推進によるコミュニティの充実

- 市民活動支援 【所管：自治協働課】
 - 協働提案制度による新たな団体及び人材の育成
 - 幅広い情報発信による支援制度のPR
 - 市民活動センターとの連携強化による市民活動団体間の交流促進
- 市民活動センター機能の充実 【所管：自治協働課】
 - 市民活動センター事業の情報発信
 - 市民活動団体からの相談対応の充実
 - 講座、研修会開催による人材育成、活動支援
 - 市民活動団体間の交流の促進
 - 市民活動団体、NPO、地縁団体、大学、事業者などの連携促進
 - 市民活動団体や人材登録データなどの情報共有
- 地域コミュニティ組織の支援 【所管：自治協働課】
 - 自治会活動の支援
 - (仮称)まちづくり協議会の設立支援
 - 包括的な交付金制度の創設

2 協働のまちづくり

- 市民による維持管理の推進 【所管：公園緑地課】
 - グリーンレンジャーの推進
 - 公園愛護会への支援
- 協働推進体制の充実 【所管：自治協働課】
 - 大津市協働を進める三者委員会による協働施策の評価、推進
 - 大津市職員協働推進本部による協働施策の調査、研究
 - 協働のまちづくり推進計画の推進と進捗管理

施策15 人権の尊重と平和社会の実現

■ 指標

項目	基準値	目標値 (H32年度)
人権を考える大津市民のつどいの参加者数	25,050人 (H25~H28年度累計)	25,450人
平和イベントへの参加者数	500人/年 (H28年度)	1,000人/年

■ 視点の主な取組

1 人権啓発の推進

- 人権意識の高揚 【所管：人権・男女共同参画課】
 - 人権啓発紙「輝きびと」の発行
 - 人権擁護委員等による人権相談の実施
 - 市民を対象とした人権研修会の開催
 - 街頭啓発を始めとした啓発活動
- 人権学習の推進 【所管：生涯学習課】
 - 関係団体との連携による人権学習機会の提供
 - 人権標語、作文等の募集による人権意識の啓発、高揚

2 平和意識の高揚

- 平和啓発活動の推進 【所管：総務課】
 - 平和イベントの開催による啓発
 - 市ホームページ等での啓発

施策16 女性が活躍する社会の実現

■ 指標

項目	基準値 (H27年度)	目標値 (H32年度)
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定事業者数 (努力義務である常時雇用する労働者数300人以下の市内事業所に限る)	0件	15件

■ 視点の主な取組

1 男女共同参画社会づくり

- 男女共同参画の推進 【所管：人権・男女共同参画課】
 - 男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発
 - 市民団体等との連携推進
 - 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画の推進
- 男女共同参画センターの機能充実 【所管：男女共同参画センター】
 - 講座・研修会等の開催
 - 各種相談対応業務
 - 図書、資料、情報の収集と提供
 - 市民、民間団体等の活動支援と交流の場の提供

2 自由な選択の下での女性のエンパワメント

- 女性活躍の推進 【所管：女性力室】
 - 行動したい女性の発掘と起業等の支援
 - 女性が働きやすい職場環境づくりの促進
 - 事業所における取組の推進
 - 女性活躍情報サイトを活用した情報提供と好事例の普及

施策17 大学連携の推進

■ 指標

項目	基準値	目標値 (H32年度)
大学連携相互協力事業数	233事業/年 (過去5年平均)	245事業/年

■ 視点の主な取組

1 大学との連携によるまちづくりの推進

- 大学との協力関係の拡充 【所管：企画調整課】
 - 環びわ湖大学・地域コンソーシアムが実施する連携事業への参画
 - 協力協定を締結している7大学との連携・協力
 - 協力協定締結大学の学生同士の交流促進事業「Meet Up おおつ」の実施
 - 大学生ボランティアによる学校教育に関する様々な支援

2 「農」「食」など新設学部との連携

- 大学と連携した農業分野の開拓 【所管：農林水産課】
 - 重点野菜及び伝統野菜消費の検討
 - 大学との連携会議の開催

基本政策5 インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします

施策18 オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進

■ 指標

項目	基準値	目標値 (H32年度)
来訪者の満足度	68.7% (H28年度)	75.0%
宿泊者数	1,443,900人/年 (H27年度)	1,650,000人/年

■ 視点の主な取組

1 オンリーワンを活かす着地型観光の推進

- 来訪者の受入れ体制整備 【所管：観光振興課】
 - コンテンツの開発
 - 着地型周遊ルートの検討、策定
 - 大津駅観光案内所の運営
 - 大津三大祭など観光資源となる文化財等への支援

2 インバウンド観光への情報発信

- インバウンド事業の推進 【所管：観光振興課】
 - 多言語情報発信ツール（ホームページ、フェイスブックなど）の整備、活用
 - 多言語パンフレット、多言語マップの作成
 - トップセールスやFAMツアーによる効果的なプロモーションの実施
 - 海外向け観光資源開発

3 広域観光プロモーションの充実

- 情報の収集、分析及び発信 【所管：観光振興課】
 - ICT（ホームページ、フェイスブック、インスタグラム等）による情報発信
 - 目的に合わせたパンフレット、マップ等の作成
 - 来訪者満足度調査、観光動態調査、観光資源発掘調査の実施
 - 様々な機会を活かした市内観光事業者との意見交換による意向把握
 - 他市との広域連携

4 スポーツ観光の推進

- 大津市の特長を活かしたスポーツの推進 【所管：市民スポーツ・国体推進課】
 - スポーツイベント・大会などの誘致
 - 地域、大学、企業との連携によるスポーツの推進
 - 滋賀国体・全国障害者スポーツ大会を進める環境づくり

施策19 多文化共生・国際交流の推進

■ 指標

項目	基準値 (H27年度)	目標値 (H32年度)
国際文化理解講座の参加者数	2,004人/年	2,100人/年

■ 視点の主な取組

1 国際交流の推進

- 姉妹都市・友好都市等との交流の推進 【所管：国際交流室】
 - 姉妹都市・友好都市等からの友好親善を目的とした訪問団等の受入れ
 - 国際交流員による国際文化理解教室の開催

2 多文化共生社会への取組

- 多文化共生の推進 【所管：国際交流室】
 - 翻訳・通訳サポーターによる外国籍市民のコミュニケーション援助
 - 関係団体との共催による多文化共生推進事業の実施
 - 外国籍市民向け「くらしのガイド」の発行

基本政策 6 自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします

施策 20 琵琶湖を始めとする自然環境の保全

■ 指標

項目	基準値 (H27 年度)	目標値 (H32 年度)
環境保全活動年間参加者数	94,720 人/年	95,000 人/年
森林整備面積	116.99ha/年	120ha/年

■ 視点の主な取組

1 水環境の保全・再生

- 環境保全活動の推進 【所管：環境政策課】
 - 琵琶湖、ヨシ、河川、里山等の市民による環境保全活動の支援と推進
 - 環境保全活動情報の提供と交流の促進
- 下水道未整備地区の整備 【所管：下水道整備課】
 - 下水道未整備地区の整備促進による水質保全と生活環境の改善
- 水辺における生活環境の改善 【所管：下水道雨水対策室】
 - 瀬田浦クリーク水質浄化による水環境の改善
- 雨水貯留浸透施設の設置促進 【所管：下水道雨水対策室】
 - 雨水の利用や地下浸透施設の設置促進による下水道施設や河川への雨水流入の抑制

2 里地里山等の保全・再生

- 多面的機能をもつ森林づくり 【所管：農林水産課】
 - 森林づくり（植林、間伐、下刈り）の促進
 - 親しみやすい里山の再生
- 水辺空間の改築・保全 【所管：公園緑地課】
 - 大津湖岸なぎさ公園の改築・保全
- 公園施設の修繕・改築 【所管：公園緑地課】
 - 適切な施設点検、修繕・改築による予防保全の実施
- 公園等の充実 【所管：公園緑地課】
 - 防災機能を始めとする多機能な公園の充実

3 環境監視及び規制

- 環境監視の強化・充実 【所管：環境政策課】
 - 環境監視地点の増設（大気・水質等）
 - 湖西道路四車線化に伴う道路騒音調査

施策 2 1 環境教育の推進

■ 指標

項目	基準値 (H27 年度)	目標値 (H32 年度)
自然家族事業等累計参加者数	8,104 人	11,000 人

■ 視点の主な取組

1 「環境人」育成の推進

- 環境人の育成 【所管：環境政策課】
 - 環境学習活動実行委員会の活動推進
 - 自然体験型環境学習の推進(葛川少年自然の家との連携)
 - 系統的な環境学習による「こども環境リーダー」の育成
 - 環境学習サポーター制度の運用
 - 指導者向け研修会や支援の実施

2 環境情報の収集・蓄積・発信

- 環境情報の収集・蓄積・発信 【所管：環境政策課】
 - 市民参加型の身近な環境調査の実施
 - 環境情報システムによる情報収集・発信
 - 事業場システム測定データの蓄積・管理
 - 環境情報紙の発行

基本政策7 悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します

施策22 歴史・文化遺産の保全・発信

■指標

項目	基準値	目標値 (H32年度)
国・県・市指定文化財の指定及び登録件数	659件 (H27年度)	674件
歴史博物館来館者総人数(延べ人数、貸館含む)	87,000人/年 (過去10年平均)	87,000人/年

■視点の主な取組

1 歴史・文化遺産の保全

- 未指定文化財の指定 【所管：文化財保護課】
 - 未指定文化財の大津市指定文化財の指定
 - 大津市指定文化財や滋賀県指定文化財の国指定文化財化
- 指定文化財などの保存修理 【所管：文化財保護課】
 - 国、県、市指定文化財の保存修理・管理への補助金交付
 - 世界遺産の国宝延暦寺根本中堂保存修理事業への補助金交付

2 歴史に関する情報発信

- 歴史博物館機能の充実 【所管：歴史博物館】
 - 地域交流による大津市の歴史・文化資産の調査収集
 - 個性あふれる地域の魅力に焦点を当てた、タイムリーな展覧会の開催
 - 幅広い年代層を対象とした「れきはく講座」の開催と地域への講師派遣
 - インターネット等による歴史・文化情報の発信
- 総合学習等の推進・支援 【所管：歴史博物館】
 - 総合(郷土)学習等の現状把握
 - 学校現場との連携による歴史情報の共有化
 - 学校・地域での総合(郷土)学習に対する支援
 - 歴史博物館への校外学習受入れに係る支援
 - 人材の確保
- 歴史・文化の学習機会の充実 【所管：文化財保護課】
 - 埋蔵文化財調査センターでの小学校等の体験学習の受入れ
 - 出前授業等の実施(地域学習、火おこし体験等)
- 地域との協働による自然・歴史・文化の魅力の発掘・情報発信 【所管：文化財保護

課】

○大津市歴史文化基本構想の策定

○地域の文化財再発見活動と協働した歴史を活かした「まちづくり」の推進

施策23 湖都にふさわしい景観づくり

■ 指標

項目	基準値 (H27年度)	目標値 (H32年度)
景観保全のための地区計画、景観協定の設定地区 面積	296.2ha	298.2ha

■ 視点の主な取組

1 次代に引き継ぐ景観づくり

- 都市の発展と調和した景観形成 【所管：都市計画課】
 - 草津市と連携した景観施策の推進
 - 景観計画及び同ガイドラインに基づく規制誘導
- 独自性のある屋外広告物施策の推進 【所管：都市計画課】
 - 屋外広告物許可・登録事務
 - 優良屋外広告物顕彰制度の実施
 - 違反広告物対策
- 伝統的建造物群保存地区の保存 【所管：文化財保護課】
 - 地区内建造物の修理・修景事業への支援
- 歴史と文化を活かしたまちづくりの推進事業 【所管：都市計画課】
 - 歴史と文化を活かしたまちづくりについての検討・実施
 - 重点推進地区等における、市民協働の歴史的まちなみ景観形成活動の支援
 - 歴史的まちなみの修景事業への支援

基本政策 8 スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします

施策 2.4 スポーツの普及・振興

■ 指標

項目	基準値 (H27 年度)	目標値 (H32 年度)
市民の週 1 回以上の運動・スポーツ実施率	18 歳～64 歳 40.7% 65 歳以上 52.0%	18 歳～64 歳 60.0% 65 歳以上 70.0%
学校以外での 1 日あたりの運動時間 (小学校 5 年生対象)	男子 84.0 分 女子 48.3 分	全国平均以上 男子 85.4 分 女子 50.2 分

■ 視点の主な取組

1 生涯スポーツの普及・振興

- 生涯スポーツの推進 【所管：市民スポーツ・国体推進課】
 - 市民総スポーツの機会づくり
 - 若い世代や働き盛り世代のスポーツの推進
 - シニア世代のスポーツの充実
 - 障害のある人のスポーツ活動参加の機会充実
 - 生涯スポーツをけん引する指導者の育成・充実

2 競技スポーツの推進

- 子どもの運動・スポーツの推進 【所管：市民スポーツ・国体推進課】
 - 幼児期から体を動かす機会の充実
 - 学校体育などにおけるスポーツ環境の充実
 - 運動部活動におけるスポーツの推進
 - 子どものスポーツ指導者の育成・充実
- 地域スポーツ活動の推進 【所管：市民スポーツ・国体推進課】
 - 総合型地域スポーツクラブの発展・支援
 - 社会体育団体の発展・支援
 - 競技スポーツの推進
 - 競技スポーツの指導者などの育成・充実

施策25 文化・芸術に親しめる環境づくり

■指標

項目	基準値 (H27年度)	目標値 (H32年度)
後援した文化・芸術事業への参加者数	161,439人/年	172,000人/年

■視点の主な取組

1 文化・芸術の感動・創造・交流

- 市民による文化・芸術の振興 【所管：文化・青少年課】
 - 暮らしの中に息づく個性豊かな地域文化を次世代に継承する活動への支援
 - 子どもや若年層が文化・芸術活動に参加する機会の拡大
 - 市民による文化・芸術事業への支援
 - インターネット等を活用した文化情報の発信

基本政策9 安心、安全に暮らすことのできるまちにします

施策26 災害に強いまちづくりの推進

■ 指標

項目	基準値 (H27年度)	目標値 (H32年度)
木造住宅耐震診断実施数	37件/年	80件/年
市民を対象とした消防訓練参加者数	21,800人/年	50,000人/年

■ 視点の主な取組

1 災害に対するまちの安全性の確保

- 既存民間建築物の耐震対策の充実 【所管：建築指導課】
 - 木造住宅の耐震診断・改修工事に対する補助の実施
 - 不特定多数の者が利用する建築物の耐震診断に対する補助の実施
- 急傾斜地崩壊防止対策の推進 【所管：河川課】
 - 急傾斜地における防災工事の実施等
- 洪水浸水対策の推進 【所管：河川課】
 - 市管理河川の改修等
 - 県管理河川の整備促進要望
- 地すべり防止対策の促進を要望 【所管：田園づくり振興課】
 - 滋賀県の地すべり防止対策の早期完了に向けた要望活動の実施
 - 地すべり防止施設の清掃や区域内パトロールの実施
- 浸水対策事業の推進（雨水渠） 【所管：下水道雨水対策室】
 - 普通河川等の雨水渠整備
- ため池の保全事業 【所管：田園づくり振興課】
 - 農業用、緊急時の水源、洪水調整機能等、多面的機能を有するため池の保全
- 雨水渠の延命化による効率的な施設更新 【所管：下水道雨水対策室】
 - 雨水渠の計画的な維持管理と更新による更新費用の削減と平準化
- 消防防災施設の整備充実 【所管：消防総務課】
 - 消防署等の的確な維持管理

2 地域防災力の向上

- 地域防災計画・水防計画の充実 【所管：危機・防災対策課】
 - 防災士の養成
 - 防災倉庫の整備、非常食の確保
 - 防災マップ・カルテの更新、防災アプリの利用促進

- **大津市業務継続計画の充実 【所管：危機・防災対策課】**
 - 同計画を補完するための諸計画及びマニュアルの策定と同計画の見直し
- **自主防災活動の活性化 【所管：予防課】**
 - 市民主体の防災訓練等の実施
 - 防災に関する知識や技術等を持つ地域人材の育成
 - 自主防災組織と関係団体等との連携体制の構築
- **消防団を中核とした地域防災力の向上 【所管：消防総務課】**
 - 消防団車両等の整備見直しや消防団詰所の維持管理
 - 消防団員の確保及び防災対応能力の向上
- **消防活動支援体制の強化 【所管：消防総務課】**
 - 消防活動支援協定の締結
- **地区防災計画の策定の促進 【所管：危機・防災対策課】**
 - 学区自主防災会等が作成する「地区防災計画」の策定支援
- **大津市原子力災害避難計画の充実 【所管：危機・防災対策課】**
 - 滋賀県並びに関係機関との調整、協議
 - 同計画並びに市地域防災計画（原子力災害対策編）の見直し
 - 同計画に基づく原子力災害避難訓練の実施
 - 避難体制、防護体制、モニタリングの整備の推進

3 災害への情報基盤の整備

- **情報通信基盤の整備 【所管：危機・防災対策課】**
 - 大津市総合防災情報システムの充実
 - 防災行政無線の適正管理
 - 防災メールの利用促進
 - 防災アプリの利用促進

施策27 防犯力の向上と生活安全の推進

■ 指標

項目	基準値 (H27年度)	目標値 (H32年度)
人口1万人あたりの刑法犯罪認知件数	75件/年	65件/年
市内の交通事故死傷者数	1,540人/年	1,300人/年

■ 視点の主な取組

1 防犯活動の強化

- 地域ぐるみの防犯体制の推進 【所管：自治協働課】
 - 大津市防犯協会、自主防犯団体等の活動支援
 - 関係団体との連携による防犯の啓発
 - 防犯カメラの設置、運用

2 交通安全のまちづくり

- 交通安全意識の啓発 【所管：自治協働課】
 - 大津交通安全協会、大津北交通安全協会等の活動支援
 - 関係団体との連携による交通安全の啓発
 - 交通安全教室の実施

3 消費者トラブルへの対応

- 安心、安全な消費生活の推進 【所管：消費生活センター】
 - 消費生活相談窓口の充実
 - 消費者トラブルの未然防止と被害拡大の防止に向けた啓発
 - 消費者教育の推進

施策28 消防・救急体制の充実

■ 指標

項目	基準値	目標値 (H32年度)
人口1万人あたりの出火件数	3.15件/年 (過去5年の最大値)	2.72件/年
心肺停止傷病者の救命率	17% (H27年度)	25%

■ 視点の主な取組

1 消防力の充実

- 消防力の整備指針に基づく消防活動体制の強化 【所管：消防総務課】
 - 効果的な災害活動に係る消防活動体制の充実
 - 消防各部門に適応した人材の育成
- 情報通信機器等の整備充実 【所管：通信指令課】
 - 高機能指令システムの維持管理
 - 隣接消防本部との消防指令業務共同運用の検討
- 火災予防体制の充実強化 【所管：予防課】
 - 防火対象物、危険物施設の防火防災管理体制の充実
 - 住宅火災による死傷者の軽減
 - 類似火災の防止
- 耐震性貯水槽の設置による防災基盤の整備 【所管：警防課】
 - 耐震性貯水槽の適正な設置及び維持管理
- 消防活動体制の基盤整備 【所管：管財課、消防総務課、警防課】
 - 安全性を重視した中消防署整備の検討
 - 消防車両及び消防資機材の更新
 - 安全管理体制の確立
 - 消防活動体制の強化

2 救急救命体制の充実

- 救急高度化推進事業 【所管：救急高度化推進室】
 - 救急救命士の養成及び救急隊員教育
 - 危機管理体制の強化
 - 応急手当普及啓発活動の推進

施策29 ライフラインの確保

■指標

項目	基準値 (H27年度)	目標値 (H32年度)
ガス導管総延長（本支管）	1,270km	1,329km
浄水施設耐震化率	2.8%	23.0%
下水道施設(污水管渠)の耐震化率	25.2%	28.3%

■視点の主な取組

1 ライフラインの維持管理

- 安心・安全で快適な都市ガスのあるまちづくり 【所管：ガス計画管理課】
 - 未供給地域への都市ガスの供給
 - 導管のループ化（環状化）による都市ガスの安定供給
- 下水道施設の延命化による効率的な施設更新 【所管：下水道計画管理課】
 - 下水道施設の計画的な維持管理と更新費用の削減と平準化
- 水需要の減少に対応した水道システムの再構築 【所管：水道計画管理課】
 - 浄水場の廃止を含めた水道施設の規模の適正化
 - 施設の統合、廃止等による更新費用、維持管理費用の縮減
- 下水処理施設の改築更新 【所管：下水道整備課】
 - 下水処理施設（水再生センター）の改築更新及び耐震化
- 官民連携（PPP／PFI）制度の活用【所管：経営戦略課】
 - 民間事業者のノウハウを生かした事業の効率化やサービス向上

2 災害時におけるライフラインの確保

- 浄水場間を結ぶ連絡管の整備 【所管：水道計画管理課】
 - 災害などの非常時における浄水場間での水の相互融通
- 地震に強い水道施設の構築 【所管：水道計画管理課】
 - 水道管や施設の耐震化による大規模地震時等における安定給水の確保
- 地震に強い下水道施設の構築 【所管：下水道整備課】
 - 下水道管の耐震化による大規模地震時等における下水道機能の確保
- 地震に強いガス導管の整備 【所管：ガス計画管理課】
 - ガス導管の耐震化による大規模地震時等におけるガスの安定供給

基本政策 10 コンパクトで質の高い持続可能なまちにします

施策 30 都心エリアの再生と地域形成

■ 指標

項目	基準値	目標値 (H32 年度)
都心地区における休日の歩行者・自転車通行量	11,379 人/日 (H27 年度)	13,000 人/日
中山間地域における持続可能なまちづくり組織の法人化件数	0 件 (H28 年度)	1 件

■ 視点の主な取組

1 都心エリアの再生

- 都心エリアのにぎわい創出 【所管：都市再生課】
 - 駅から湖岸、まちなかへの動線づくり
 - 公共空間を活用した事業の実施
 - 旧東海道のまちなみ修景整備
 - 歴史的資源を活かした事業の実施

2 整った公共交通網を活かす拠点整備

- 大津駅西第一土地区画整理事業 【所管：大津駅西地区区画整理事務所】
 - 大津駅西側の土地区画整理事業及び住宅市街地総合整備事業の推進
- 堅田駅西口土地区画整理事業の推進 【所管：堅田駅西口土地区画整理事務所】
 - 堅田駅西口の都市計画道路及び西口広場の整備
- コンパクトな都市構造の構築 【所管：都市計画課】
 - 立地適正化に向けた方針の決定

3 個性や資源を活かした地域の活性化

- 中山間地域活性化の促進 【所管：都市計画課】
 - 中山間地域における地域主体の持続可能な活性化活動への支援

施策3-1 公共交通ネットワークの再構築

■ 指標

項目	基準値 (H28年度)	目標値 (H32年度)
交通輸送サービスのモデル事業実施数	0件	3件
バリアフリー化整備駅数	14駅	16駅

■ 視点の主な取組

1 地域公共交通ネットワークの再構築

- コンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワークの確立 【所管：交通・建設監理課、道路建設課、道路管理課】
 - 地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画の策定
 - 交通課題地域におけるデマンドタクシーなど新たな輸送サービスの導入検討
 - モビリティ・マネジメントの啓発及び推進
 - 鉄道駅前広場の検討
- JR膳所駅の改修とバリアフリー化 【所管：市街地整備課】
 - JR膳所駅駅前広場の整備

2 広域公共交通ネットワークの維持

- 地域幹線道路の整備 【所管：道路建設課】
 - 都市計画道路等の地域幹線道路の効果的・効率的整備
- 広域幹線道路等の整備促進要望 【所管：広域事業調整課】
 - 新名神高速道路の整備促進要望
 - 国道1号バイパス（栗東～京都間）の早期計画策定要望
 - 国道161号バイパスの整備促進要望
 - 国道422号・国道477号の整備促進要望
 - 唐橋周辺の渋滞緩和対策の促進要望
 - 国及び県管理の広域幹線道路の整備促進要望

3 安心して通行できるバリアフリー化の推進

- 駅のバリアフリー化推進 【所管：交通・建設監理課】
 - JR近江舞子駅及び比良駅のバリアフリー化整備に向けたJR西日本への要望
 - 整備基準の緩和や補助制度の採択、財政支援措置の国・県に対する要望

施策3-2 住環境の整備

■ 指標

項目	基準値	目標値 (H32年度)
苦情や通報のあった老朽・有害空き家等の指導方針確定率	65% (H28.10月末)	80%

■ 視点の主な取組

1 市営住宅の適正な維持管理のマネジメント

- 持続可能な住宅セーフティネットの構築 【所管：住宅課】
 - 市営住宅の管理戸数の適正化
 - 市営住宅の維持管理に係るコストの削減

2 空き家対策と有効活用

- 空き家対策事業 【所管：建築指導課、空家対策推進室】
 - 危険・有害空き家に対する対策の実施
 - 空き家利活用の方針及び市民等と連携した空き家等対策計画の策定検討

3 動物愛護の推進

- 動物愛護の推進 【所管：動物愛護センター】
 - 犬猫適正飼養（終生飼養等）の普及啓発
 - 譲渡事業の推進
- 犬猫に係る生活環境問題対策の推進 【所管：動物愛護センター】
 - 犬猫適正飼養（マナー）の普及啓発
 - 地域猫活動支援事業の推進

基本政策 11 経済が活性化し、元気なまちにします

施策 3 3 商工業の振興

■ 指標

項目	基準値	目標値 (H32 年度)
付加価値額	1,212 億円 (H26 年度)	1,259 億円
市内事業者の業況値	▲15.9 ポイント (H28.6 月末)	5.0 ポイント

■ 視点の主な取組

1 新産業の創出、創業支援

- 企業立地の促進 【所管：商工労働政策課】
 - 民間事業者等の活力を活かした新たな工業用地の整備
 - 企業誘致に向けた企業立地助成制度の活用
- 起業家支援と産学官ネットワークの拡充 【所管：商工労働政策課】
 - 女性のワーキングスペースで起業・連携支援
 - 起業経営スクールの実施
 - ベンチャー企業等育成のための大学インキュベーション施設利用支援

2 地域産業の継承

- 商工業のにぎわいの創出事業 【所管：商工労働政策課】
 - 中小企業振興計画の推進(円卓会議の開催、関連事業の実施)
 - 商店街活性化に対する支援
- 中小企業の振興による地域の活性化 【所管：商工労働政策課】
 - 自社の信用力を高める取組支援
 - 地域課題解決につながるコミュニティビジネスの育成
 - 後継者不足の解決を目指した「後継ぎ育成塾」の開講
 - クリエイティブ産業や研究開発型企業の集積促進
 - 女性・若者の起業家発掘及びライフスタイルを活かしたビジネス育成

施策34 農林水産業の活性化

■ 指標

項目	基準値	目標値 (H32年度)
人・農地プランの作成件数	9件 (H28.11月末)	13件
漁獲量	110t/年 (平成27年度)	120t/年

■ 視点の主な取組

1 大津の特性を活かした農林水産業の振興

- 漁業の振興 【所管：農林水産課】
 - 漁港、舟だまりの適正管理
 - 市内8漁業協同組合との連携による水産業の活性化
 - 各種施策の滋賀県との連携
- 農業生産基盤の整備促進 【所管：田園づくり振興課】
 - 担い手育成等、農業活性化事業と連携したほ場整備の実施

2 地産地消の推進

- 農業の活性化 【所管：農林水産課】
 - 担い手育成、農業所得向上、地産地消の推進、不耕作地の解消等の計画的実施
 - 農業体験学習機会の提供
 - 農作物被害の軽減対策の実施
 - 研究教育機関との連携
 - 農産物の流通・販売の強化
 - 生産者と大津市民（消費者）との交流促進

施策35 就労支援と働き方の見直し

■ 指標

項目	基準値 (H27年度)	目標値 (H32年度)
有効求人倍率（大津公共職業安定所管内）	1.13倍	1.2倍
くるみん認定企業数	10社	37社

■ 視点の主な取組

1 就労の確保

- 求職者ニーズに応じた就職支援 【所管：商工労働政策課】
 - 学生を対象とした就職フェアの開催
 - 若年非正規雇用者・未就職者を対象とした市内中小企業の就職面接会の開催
 - 高等学校教諭と市内事業所との情報交換会の開催
 - 移動労働相談における就労相談の実施
 - ハローワークなどの関係機関・団体との連携・支援
- 若年無業者等の就労支援事業 【所管：文化・青少年課】
 - 大津若者サポートステーションとの連携

2 働き方の改革

- 働きやすい職場環境づくりの推進 【所管：商工労働政策課】
 - 各種ハラスメントの撲滅に向けた啓発・推進
 - 企業内人権啓発に係る企業訪問と研修会の実施
 - 勤労者福祉団体との連携・支援等
 - ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発とセミナーの実施
 - 男性の育児休業・育児休暇の取得推進
 - 育児休業・育児休暇の取得推進等に熱心な企業表彰の実施

基本政策 12 再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリー

ンなまちにします

施策 3 6 再生可能エネルギーの活用

■ 指標

項目	基準値 (H27 年度)	目標値 (H32 年度)
家庭におけるエネルギー消費量 (H22 年度) に対する再生可能エネルギー等で創出されるエネルギーの割合	11.2%	16.0%

■ 視点の主な取組

1 再生可能エネルギーを活用したまちづくり

- 再生可能エネルギーの利用促進 【所管：環境政策課】
 - 大津市地球温暖化防止活動推進センターとの連携による地球温暖化防止に関する事業の推進
 - 省エネルギー機器等の導入促進
- 市役所の環境負荷低減の推進 【所管：環境政策課】
 - 大津市役所環境マネジメントシステム（環境オームス）の推進
- 廃棄物処理に際し発生するエネルギーを活用した発電の実施 【所管：施設整備課】
 - 新しい廃棄物処理施設における廃棄物焼却時に発生する廃熱での発電
- 下水汚泥の有効利用 【所管：水再生センター】
 - 下水汚泥の再資源化（燃料化）の継続

施策37 循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化

■ 指標

項目	基準値 (H27年度)	目標値 (H32年度)
市民一人あたりのごみ排出量（資源ごみ除く）	699.9 g/人・日	686 g/人・日
不法投棄に関する苦情件数解決率	88%	90%

■ 視点の主な取組

1 ごみの減量と再資源化

- **ごみの減量と再資源化の推進 【所管：廃棄物減量推進課】**
 - 食品ロス削減運動や生ごみの水切り運動、リサイクルフェア等の展開
 - 集団資源回収等ごみ減量と資源再利用に関する市民の取組への支援
 - ごみ分別・減量ガイドブックの配布やごみ分別アプリ「分けなび」の配信

2 適正処理の推進

- **一般廃棄物処理施設の整備 【所管：施設整備課】**
 - 環境美化センターごみ焼却施設改築・リサイクル施設移転新築
 - 北部クリーンセンターごみ焼却施設・リサイクル施設の建替え
- **し尿浄化槽汚泥処理施設再編事業 【所管：廃棄物減量推進課】**
 - し尿処理施設の再編
- **PCB廃棄物早期処理対策事業 【所管：産業廃棄物対策課】**
 - PCB廃棄物の早期の処理
 - 高濃度PCB含有電気機器の使用実態把握と、計画的処理の推進

3 土砂等の埋立て規制の強化

- **不法投棄防止の推進 【所管：不法投棄対策課】**
 - 土砂条例改正の効果の検証及びその結果に基づく必要な規制強化の検討
 - 不法投棄監視カメラによる行為の抑止
 - 夜間、休日等のパトロール体制の強化
 - 不法投棄等監視員による監視体制の強化
 - 市民、事業者、行政の三者協働による原状回復事業の実施
 - 警察等関係機関との情報共有や連携強化

基本政策 13 徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます

施策 38 行財政改革の強化と持続可能な都市経営

■ 指標（3月確定）

項目	基準値	目標値 (H32年度)
行政改革プランにおける削減効果額 (取組期間全体 H29~H32)	—	3,347,826千円 (3月確定)

■ 視点の主な取組（3月確定）

1 行財政改革と効率的な行財政運営の継続

- 財政の健全化 【所管：財政課】
 - 中期的な視点による財政指標の適正管理など
- 行政経費の適正化 【所管：企画調整課、行政改革推進課】
 - 公平性・公益性の観点での補助金・負担金の見直しなど
- 受益と負担の適正化 【所管：行政改革推進課、収納課】
 - 公共施設使用料等の見直しなど
- 自主財源の確保 【所管：財政課、行政改革推進課、管財課、資産税課】
 - 未利用市有財産の売却など
- 行政運営の効率化 【所管：情報システム課、人事課、コンプライアンス推進室、消防総務課、選挙管理委員会事務局】
 - マイナンバーの利活用など
- 事業の見直し・廃止 【所管：企画調整課、財政課、行政改革推進課】
 - スクラップアンドビルドの徹底による事業の統合廃止・見直しなど
- 効率的な執行体制の構築 【所管：人事課】
 - 庁内の働き方改革の推進など
- 総人件費改革の推進 【所管：人事課】
 - 職員定数の適正化、給与構造改革など
- 地方公営企業会計等の経営改革 【所管：公設地方卸売市場、交通・建設監理課、経営戦略課】
 - 経営改善や民営化の検討など

2 民間活用の推進

- 民間活力の利用 【所管：行政改革推進課、長寿政策課、公園緑地課、生涯学習課】
 - 提案型アウトソーシング事業等による民間委託の推進など
- 規制改革 【所管：行政改革推進課】
 - 大津市版規制改革会議の導入など

施策39 公共施設マネジメントの推進

■ 指標

項目	基準値 (H28年度)	目標値 (H32年度)
公共施設マネジメントの取組の進捗率	—	100%

■ 視点の主な取組

1 公共施設等の適正化

- 公共施設マネジメントの推進 【所管：公共施設マネジメント推進課、建築課】
 - 公共施設の総合的かつ計画的なマネジメント（ファシリティマネジメント）の推進及び取組の検証・評価
 - 全庁的な公共施設（建物）のあり方検討並びに適正化の推進
 - PPP/PFIの推進等を始めとした公共施設に係るライフサイクルコストの縮減
 - 公共施設（建物）の戦略的かつ適正な維持保全の推進
 - 公共建築物の適正管理（品質を確保した上でのコストを意識した施設計画、施設建設、施設改修やLED照明、太陽光発電等省エネルギー機器の積極的な活用）
- 住宅マネジメント計画に基づく住宅のマネジメント 【所管：住宅課】
 - 用途廃止予定団地からの計画的な住替えの促進
- 市立幼稚園の規模適正化 【所管：幼児政策課、保育幼稚園課】 施策1に再掲
 - 市立幼稚園の適正規模の確保に向けた再編の取組
- 市立小・中学校の規模等適正化 【所管：教育総務課】
 - 学校規模等の適正化に向けた保護者・地域に対する情報提供と協議の促進
- 市民センター機能の見直し 【所管：自治協働課、危機・防災対策課、生涯学習課】
 - 地域の防災拠点としての活用の推進
 - 支所業務の拠点集約化
 - 公民館機能の地域の自主的な運営に向けた取組
- 公共インフラ施設マネジメントの推進 【所管：道路管理課、河川課】
 - 道路等のマネジメント計画策定の検討

施策 40 開かれた市政の推進

■ 指標

項目	基準値	目標値 (H32 年度)
年間プレスリリース数	881 件 (過去 3 年平均)	916 件/年

■ 視点の主な取組

1 知る権利を尊重した情報公開の推進

- 情報公開の推進 【所管：市政情報課】
 - 情報公開制度の趣旨に即した運用の実施

2 オープンデータ等による市政情報の発信

- 地域情報発信の充実 【所管：情報システム課】
 - 使いやすく親しみのあるホームページの運用
 - データ公開への積極的な取組推進
- 市政広報活動の充実 【所管：広報課】
 - 市政情報の効率的かつ効果的な発信
- 広聴の充実と対話の推進 【所管：市民相談室】
 - 「市民の声」の実施
 - コールセンター運営の充実
 - 「くらしの便利帳」の官民協働による発行
 - 市民との対話集会等の開催